

[7] ナウル

1. ナウルの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1968年、南太平洋初の共和国として国連信託統治下から独立した人口1万人程度の狭隘な一つの隆起環礁からなる国家である。

外交面では、オーストラリアを始め他の太平洋島嶼国との結びつきが強い。また、2005年5月、2002年以来断絶していた台湾との外交関係を回復している。

我が国との関係は独立以来良好であり、2012年5月に沖縄で開催された第6回太平洋・島サミット(PALM6: The Sixth Pacific Islands Leaders Meeting)にはダブウィド大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との協力強化を確認した。

(2) 国家開発計画等

リン鉱石採掘・輸出により潤沢であった国家財政は、その枯渇に伴い現在は逼迫した状態にある。このため、政府は、2005年に「国家持続的開発戦略(2005～2025)」(NSDS: Nauru Sustainable Development Strategies)を策定し、国内経済の開発と国家財政の再建に取り組んでいる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010年	1990年
人 口	(人)	9,976	—
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	—	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万オーストラリアドル)	59.59	—
	輸 入 (百万オーストラリアドル)	23.92	—
	貿易収支 (百万オーストラリアドル)	35.68	—
政府予算規模(歳入)	(百万オーストラリア・ドル)	27.1	—
財政収支	(百万オーストラリア・ドル)	0.05	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率(DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	—
面 積	(km ²)	21	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	—	
貧困削減戦略文書(PRSP)策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		ナウル地域支援策・国家持続的開発戦略(2005～2025)	

出典) ADB、太平洋諸島フォーラム

注) 貿易額は、輸出がFOB価格、輸入がCIF価格。いずれもニュージーランド・ドル。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	131.44	—
	対日輸入 (百万円)	26.66	21.81
	対日収支 (百万円)	104.79	-21.81
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ナウルに在留する日本人数 (人)		—	—
日本に在留するナウル人数 (人)		4	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

(該当なし)

2. ナウルに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、これまで国土に豊富に含まれるリン鉱石採鉱により国民一人当たりの所得の水準が産油国に比肩するナウルについて援助対象国から除外し、1998年に良好な水産関係を背景とした水産無償資金協力のみ実施していた。しかし、リン鉱石の枯渇に伴い国家財政が破綻状態に陥ったことを踏まえ、2005年度よりノン・プロジェクト無償資金協力を、2006年度より草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

(2) 意義

ナウルは、国内市場が小さく(狭隘性)、国際市場から地理的に遠い(遠隔性)など、開発上の困難とともに、様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

同国は従来から親日的であり、国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。また、同国は、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船が同国の排他的経済水域(EEZ)で操業するなど、漁業分野での関係が深い。同国の自立的・持続的な発展の後押しに加え、二国間関係のさらなる強化のため、同国への継続的支援は重要である。

(3) 基本方針

我が国は、ナウルのNSDS、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、環境・気候変動対策に対する支援を中核としつつ、基礎的インフラの整備及び保健医療サービスの向上に対しても支援を行う。

(4) 重点分野

ア 環境・気候変動

気象予警報能力強化を中心に、防災対策に資する支援を実施する。

イ 脆弱性の克服

NSDSを踏まえ、給水整備等の基礎的インフラ整備の支援を重点的に実施する。

また、予防接種体制整備を中心とした感染症対策に重点を置きつつ、非感染性疾患(NCD)を含めた疾病予防強化への支援を実施する。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、給水分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力及び発電用燃料調達資金供与としてのノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。また、技術協力については、ガバナンス、環境保全、コミュニティ開発等の分野において研修員受入事業等を実施した。

3. ナウルにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、ドナー会合への出席等を通じ、主要ドナーであるオーストラリア、ニュージーランドをはじめ他の援助国との積極的な意見交換を通じ、相互において相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。

表-4 我が国の対ナウル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	1.20	0.42 (0.08)
2008年度	-	2.16	0.27 (0.02)
2009年度	-	1.17	0.26 (0.04)
2010年度	-	1.17	0.28 (0.06)
2011年度	-	1.19	0.05
累 計	-	15.72	2.07

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ナウル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	1.02	0.49	1.51
2008年	-	1.12	0.37	1.49
2009年	-	2.14	0.33	2.47
2010年	-	1.33	0.31	1.64
2011年	-	1.77	0.05	1.82
累 計	-	14.39	5.65	20.04

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ナウル側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ナウル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006年	オーストラリア 16.57	日本 0.48	ニュージーランド 0.20	ギリシャ 0.01	-	0.48	17.26
2007年	オーストラリア 21.64	日本 1.51	ニュージーランド 1.33	カナダ 0.34	韓国 0.16	1.51	25.13
2008年	オーストラリア 26.76	日本 1.49	ニュージーランド 0.77	カナダ 0.01	-	1.49	29.03
2009年	オーストラリア 18.31	日本 2.47	ニュージーランド 1.11	スイス 0.51	韓国 0.08	2.47	22.52
2010年	オーストラリア 23.33	ニュージーランド 1.70	日本 1.64	韓国 0.01 英国 0.01	-	1.64	26.69

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ナウル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	UNTA 0.12	EU Institutions 0.02	-	-	-	-	0.14
2007年	EU Institutions 0.24	UNTA 0.17	-	-	-	-	0.41
2008年	EU Institutions 1.52	UNTA 0.05	-	-	-	-	1.57
2009年	EU Institutions 0.91	GEF 0.50	ADB 0.08	-	-	-	1.49
2010年	EU Institutions 1.09	-	-	-	-	-	1.09

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	8.83億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1.83億円 研修員受入 94人 専門家派遣 2人 調査団派遣 11人
2007年度	なし	1.20億円 ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.42億円 (0.08億円) 研修員受入 7人 (7人) 調査団派遣 5人
2008年度	なし	2.16億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.16)	0.27億円 (0.02億円) 研修員受入 24人 (24人) 調査団派遣 4人
2009年度	なし	1.17億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	0.26億円 (0.04億円) 研修員受入 4人 (4人) 調査団派遣 3人
2010年度	なし	1.17億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	0.28億円 (0.06億円) 研修員受入 5人 (5人) 調査団派遣 3人
2011年度	なし	1.19億円 ノン・プロジェクト無償 (1件) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	0.05億円 研修員受入 3人
2011年度までの累計	なし	15.72億円	2.07億円 研修員受入 137人 専門家派遣 2人 調査団派遣 11人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ナウル国東部地域給水設備整備計画
ナウル国西部地域給水設備整備計画